

平成29年度

合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成29年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、平成27年度は後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成29年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成29年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとし、併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

平成29年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 257億986万7千円（対前年度比 28億9,755万4千円の増）

歳出 247億9,810万4千円（対前年度比 32億3,581万1千円の増）

となりました。

ア 歳入について

前年度に比べて12.7%、28億9,755万4千円増加しています。増加の主な要因は、地方債と国庫支出金の増加が影響しています。地方債は、合志庁舎増築・防災拠点センター整備に伴う合併特例事業債が増加しており、国庫支出金は、保育所新設・増改築による保育所等整備交付金が増加しています。

なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は5.4%で、決算額比較で前年度より1.1%減少しています。

イ 歳出について

前年度に比べて15%、32億3,581万1千円増加しています。

増加の主な要因は、目的別では、民生費が9億5,029万3千円増加しており、教育・保育施設給付費が主な要因です。総務費が8億1,376万4千円増加しており、合志庁舎増築工事（652,977千円）が主な要因です。災害復旧費が、8億1,337万4千円増加しており、総合センターヴィーブル災害復旧工事が主な要因です。また、消防費も野々島地区防災拠点センター建設工事等により増加しております。

減額の主な要因は、衛生費が1億5,054万4千円減少しており、震災廃棄物処理委託の減が主な要因です。また、土木費も1億1,085万1千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度		29年度			28年度		
		決算額	対前年度比	構成比	決算額	対前年度比	構成比
区分							
歳入決算額		25,709,867	(12.7%) 2,897,554		22,812,313	(15.1%) 2,995,040	
歳出決算額		24,798,104	(15.0%) 3,235,811		21,562,293	(13.4%) 2,544,097	
歳入歳出差引額 (形式収支)		911,763	(△ 27.1%) △ 338,257		1,250,020	(56.4%) 450,943	
翌年度へ 繰越すべき財源		94,343	(△ 72.1%) △ 243,869		338,212	(284.5%) 250,249	
実質収支		817,420	(△ 10.4%) △ 94,388		911,808	(28.2%) 200,694	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		0	(△ 100.0%) △ 460,000		460,000	(27.8%) 100,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	9,070,317	(3.4%) 296,797	35.3%	8,773,520	(12.9%) 1,001,915	38.5%
	依存財源	16,639,550	(18.5%) 2,600,757	64.7%	14,038,793	(16.5%) 1,993,125	61.5%
	一般財源	13,881,575	(△ 1.1%) △ 148,135	54.0%	14,029,710	(8.0%) 1,033,290	61.5%
	特定財源	11,828,292	(34.7%) 3,045,689	46.0%	8,782,603	(28.8%) 1,961,750	38.5%
歳入の 主なもの	地方税	6,560,250	(1.3%) 84,021	25.5%	6,476,229	(4.6%) 285,870	28.4%
	地方交付税	3,831,895	(△ 9.0%) △ 376,959	14.9%	4,208,854	(2.8%) 116,150	18.4%
	国庫支出金	5,083,460	(16.3%) 713,578	19.8%	4,369,882	(19.4%) 709,441	19.2%
	県支出金	2,709,981	(20.0%) 451,191	10.5%	2,258,790	(46.4%) 715,671	9.9%
	地方債	3,645,620	(87.0%) 1,696,489	14.2%	1,949,131	(38.2%) 538,759	8.5%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	11,609,107	(4.0%) 446,771	46.8%	11,162,336	(6.7%) 705,576	51.8%
	投資的経費	3,803,346	(100.5%) 1,906,494	15.3%	1,896,852	(△ 0.0%) △ 919	8.8%
	その他経費	9,385,651	(10.4%) 882,546	37.8%	8,503,105	(27.6%) 1,839,440	39.4%
標準財政規模		12,199,512	(2.0%) 237,667		11,961,845	(0.6%) 65,543	

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 収 支 比 率	6.6%	6.7%	6.0%	7.6%	6.7%
経 常 収 支 比 率	92.3%	83.3%	91.1%	96.1%	97.6%
財 政 力 指 数	0.6	0.61	0.64	0.64	0.66
公 債 費 負 担 比 率	12.4%	11.6%	11.2%	10.8%	11.4%
実 質 公 債 費 比 率	7.9%	7.1%	5.2%	4.2%	3.3%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

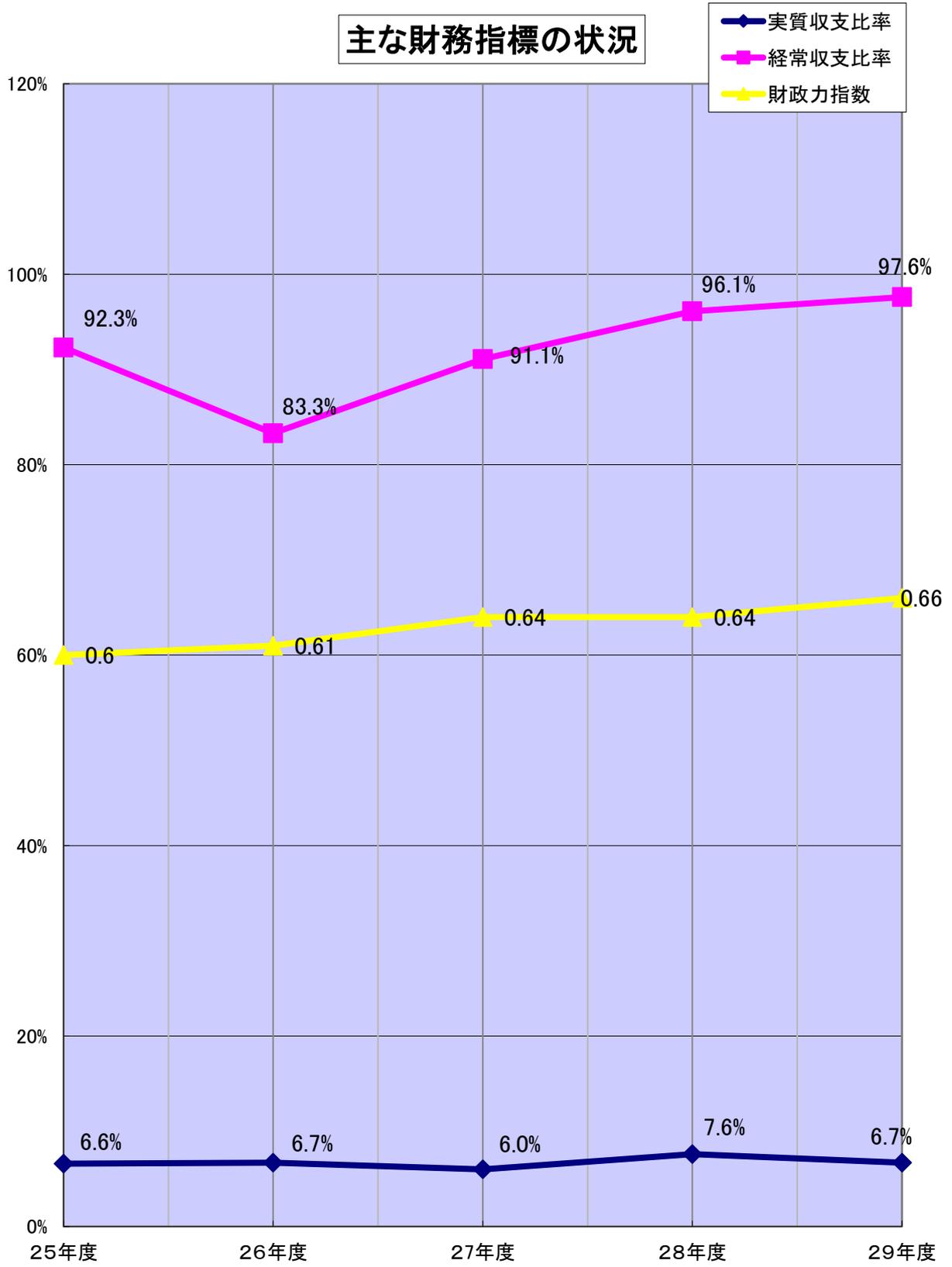
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額 (A)	29年度			
						決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C=B-A)	増減率 (C/A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高		16,415,174	16,406,119	16,431,692	16,899,565	18,980,324	2,080,759	12.3%	307,862
市債発行額		1,451,259	1,495,411	1,410,372	1,949,131	3,645,620	1,696,489	87.0%	59,132
元金償還額		1,517,438	1,504,466	1,384,799	1,481,258	1,564,861	83,603	5.6%	25,382

※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

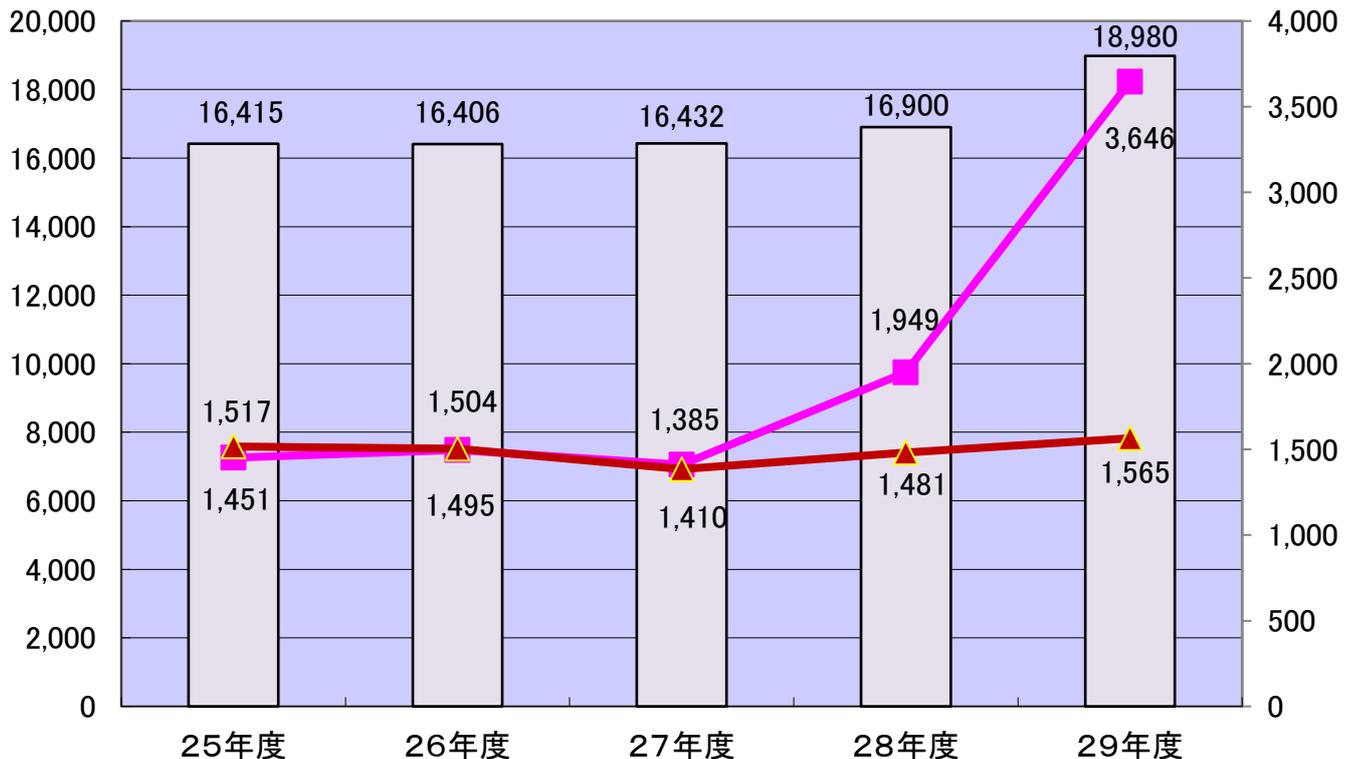
61,652 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

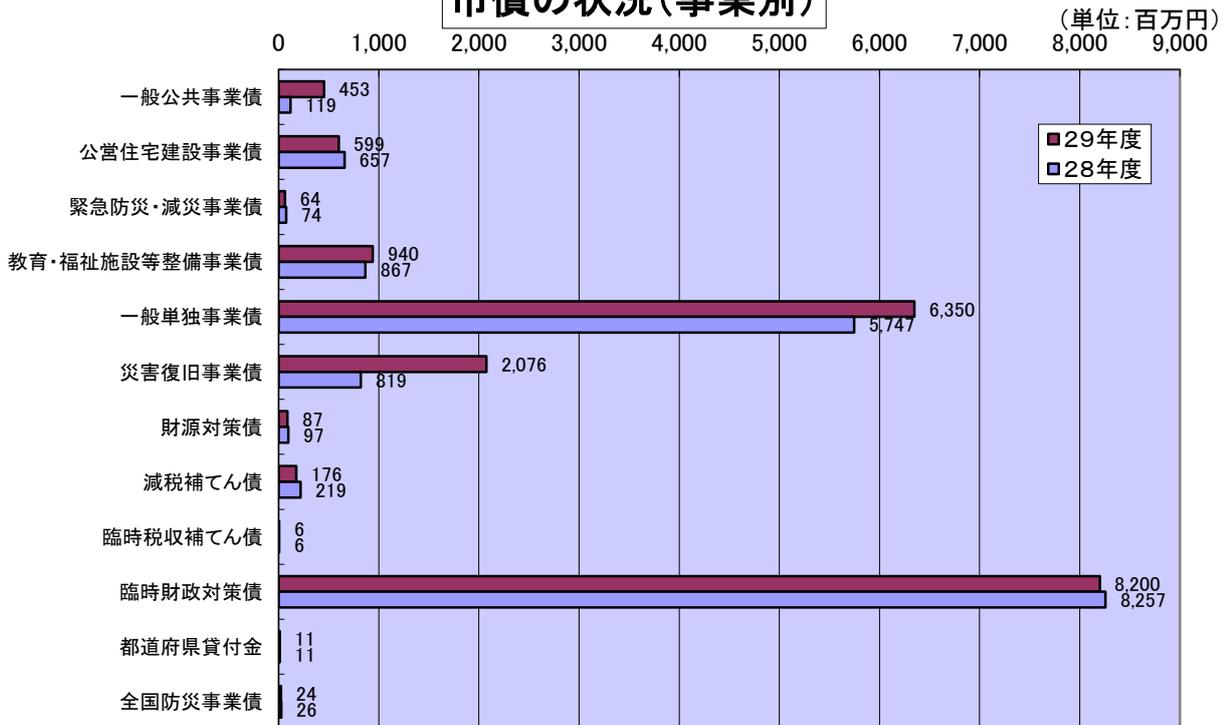
区 分	28年度末 現在高 (A)	29年度 発行額 (B)	29年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 (E)=(A)+(B)-(C)	前年度比 増減額 (E)-(A)	29年度末 財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	118,502	355,700	21,422	1,830	23,252		23,252	452,780	334,278		452,780	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	657,370		57,946	5,530	63,476	63,476		599,424	△ 57,946		562,399	37,025
3 緊急防災・減災事 業 債	74,255		9,860	240	10,100		10,100	64,395	△ 9,860		49,895	14,500
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	866,768	158,600	84,925	6,128	91,053	9,544	81,509	940,443	73,675	59,549	443,396	497,047
5 全国防災事業債	25,700		1,824	25	1,849		1,849	23,876	△ 1,824		23,876	
6 一般単独事業債	5,747,016	1,186,600	583,915	51,738	635,653		635,653	6,349,701	602,685	27,108	95,051	6,254,650
うち合併特例事業債	4,920,245	1,186,600	409,992	43,220	453,212		453,212	5,696,853	776,608			5,696,853
7 災 害 復 旧 事 業 債	819,200	1,256,300		138	138		138	2,075,500	1,256,300		2,075,500	
うち単独災害復旧事業債	227,400	790,900		89	89		89	1,018,300	790,900		1,018,300	
うち災害対策債	558,700	465,400						1,024,100	465,400		1,024,100	
うち補助災害復旧事業債	33,100			49	49		49	33,100			33,100	
8 財 源 対 策 債	96,872		10,215	592	10,807		10,807	86,657	△ 10,215		62,673	23,984
9 減 税 補 て ん 債	219,099		42,849	1,210	44,059		44,059	176,250	△ 42,849		176,250	
10 臨 時 税 収 補 て ん 債	6,199		6,199	93	6,292		6,292		△ 6,199			
11 臨 時 財 政 対 策 債	8,257,413	688,420	745,335	38,549	783,884		783,884	8,200,498	△ 56,915		5,401,248	2,799,250
12 都道府県貸付金	11,171		371	4	375		375	10,800	△ 371			10,800
合 計	16,899,565	3,645,620	1,564,861	106,077	1,670,938	73,020	1,597,918	18,980,324	2,080,759	86,657	11,418,568	9,637,256

イ 市債の状況(借入先・利率別)

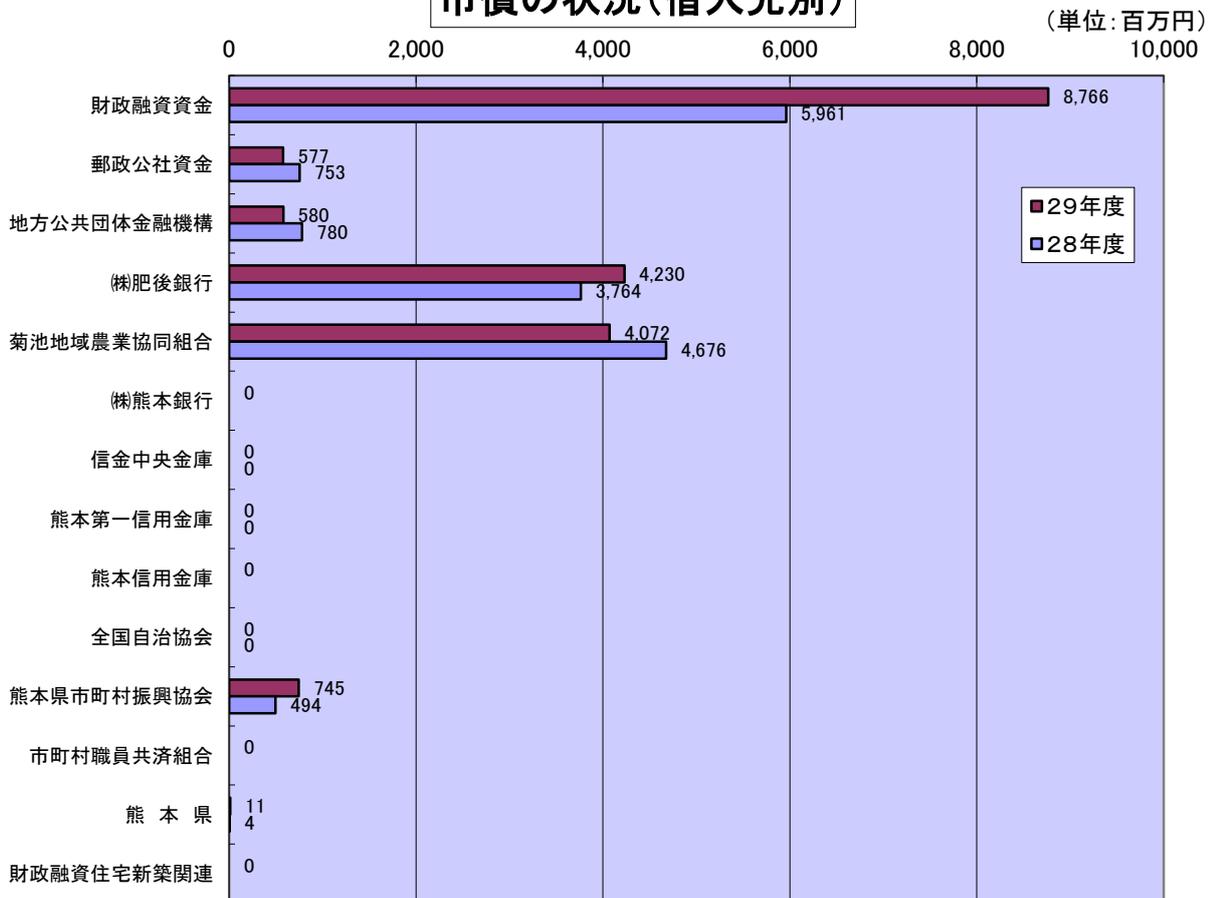
(単位:千円)

借入先 \ 利率	29年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	8,766,096	8,344,692	92,736	105,635	210,629	10,199			944	1,261				
2 旧郵政公社資金	576,972	400,176		56,310	47,338	63,991	5,639	992	1,190	1,336				
3 地方公共団体 金融機構	579,583	213,820	45,606	64,095	255,758	304								
4 ㈱肥後銀行	4,229,581	684,138	2,234,497	662,890	648,056									
5 菊池地域農業 協同組合	4,072,391	205,731	2,196,557	933,241	736,862									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本縣市町村 振興協会	744,901	742,971		1,930										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	10,800	10,800												
合計	18,980,324	10,602,328	4,569,396	1,824,101	1,898,643	74,494	5,639	992	2,134	2,597				
28年度決算額	16,899,565	8,645,306	3,223,239	2,089,589	2,819,860	105,083	6,960	1,301	3,141	5,086				
対前年度比	(12.3%) 2,080,759	(22.6%) 1,957,022	(41.8%) 1,346,157	(△ 12.7%) △ 265,488	(△ 32.7%) △ 921,217	(△ 29.1%) △ 30,589	(△ 19.0%) △ 1,321	(△ 23.8%) △ 309	(△ 32.1%) △ 1,007	(△ 48.9%) △ 2,489				

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

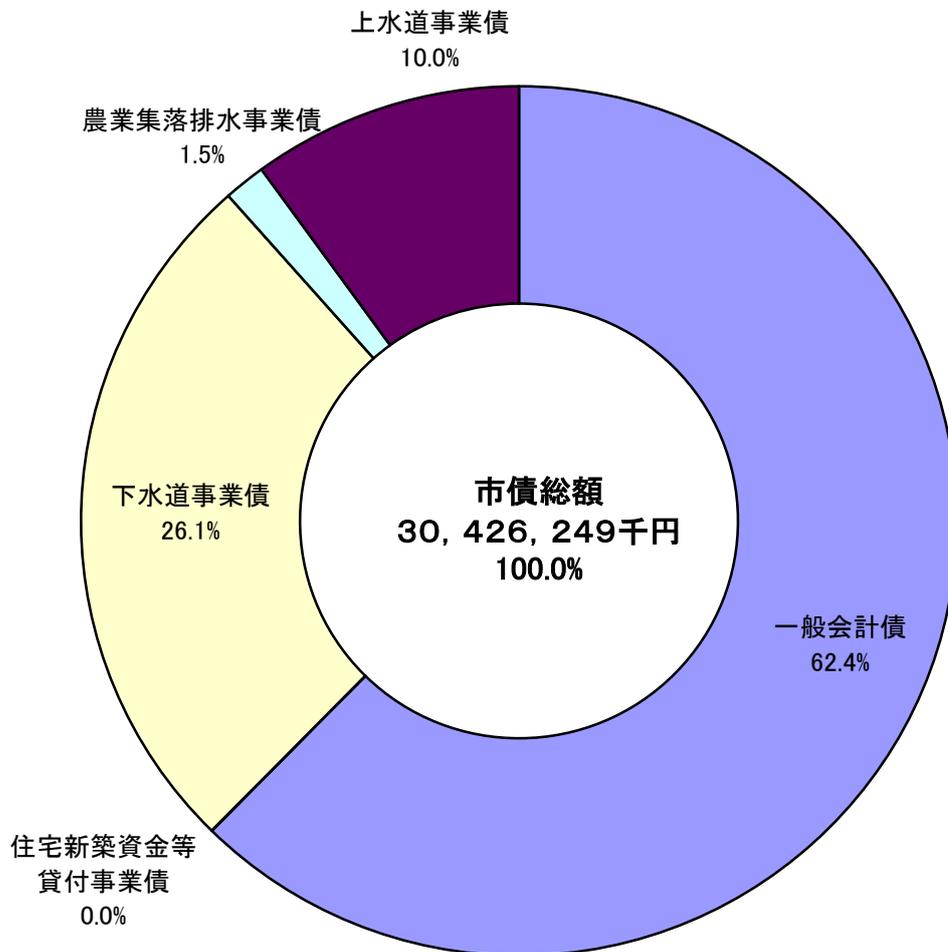
(単位:千円・%)

年度 区分		28年度		29年度		
		期 末 残 高 ①	期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,893,896	18,976,806	2,082,910	12.3	307,805
	普 通 債	8,254,985	9,652,958	1,397,973	16.9	156,572
	災 害 復 旧 債	156,200	947,100	790,900		15,362
	そ の 他	8,482,711	8,376,748	△ 105,963	△ 1.2	135,871
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	5,669	3,518	△ 2,151	△ 37.9	57
	小 計	16,899,565	18,980,324	2,080,759	12.3	307,862
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	8,218,925	7,931,462	△ 287,463	△ 3.5	128,649
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	513,222	469,432	△ 43,790	△ 8.5	7,614
	上 水 道 事 業 債	2,448,383	3,045,031	596,648	24.4	49,391
	小 計	11,180,530	11,445,925	265,395	2.4	185,654
合 計		28,080,095	30,426,249	2,346,154	8.4	493,516

※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

61,652 人により算出。

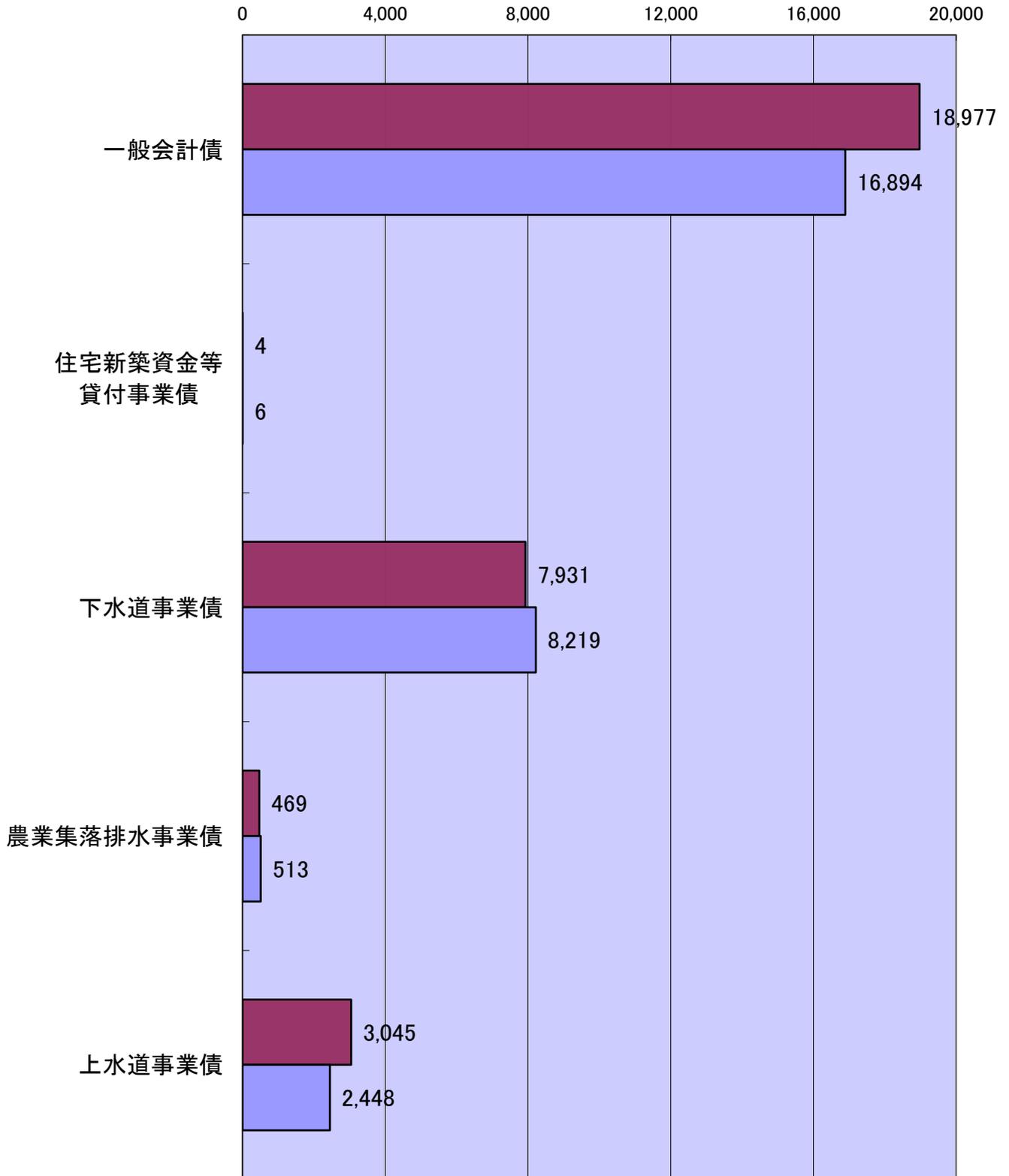
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■ 29年度
■ 28年度

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				29年度			
	25年度	26年度	27年度	28年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	3,338,937	3,743,277	4,098,929	3,548,770	3,465,385	△ 83,385	△ 2.3%	56,209
減債基金	537,497	538,086	538,664	539,228	539,705	477	0.1%	8,754
特定目的基金	1,836,494	2,672,027	2,688,978	2,642,234	2,798,939	156,705	5.9%	45,399
合計	5,712,928	6,953,390	7,326,571	6,730,232	6,804,029	73,797	1.1%	110,362

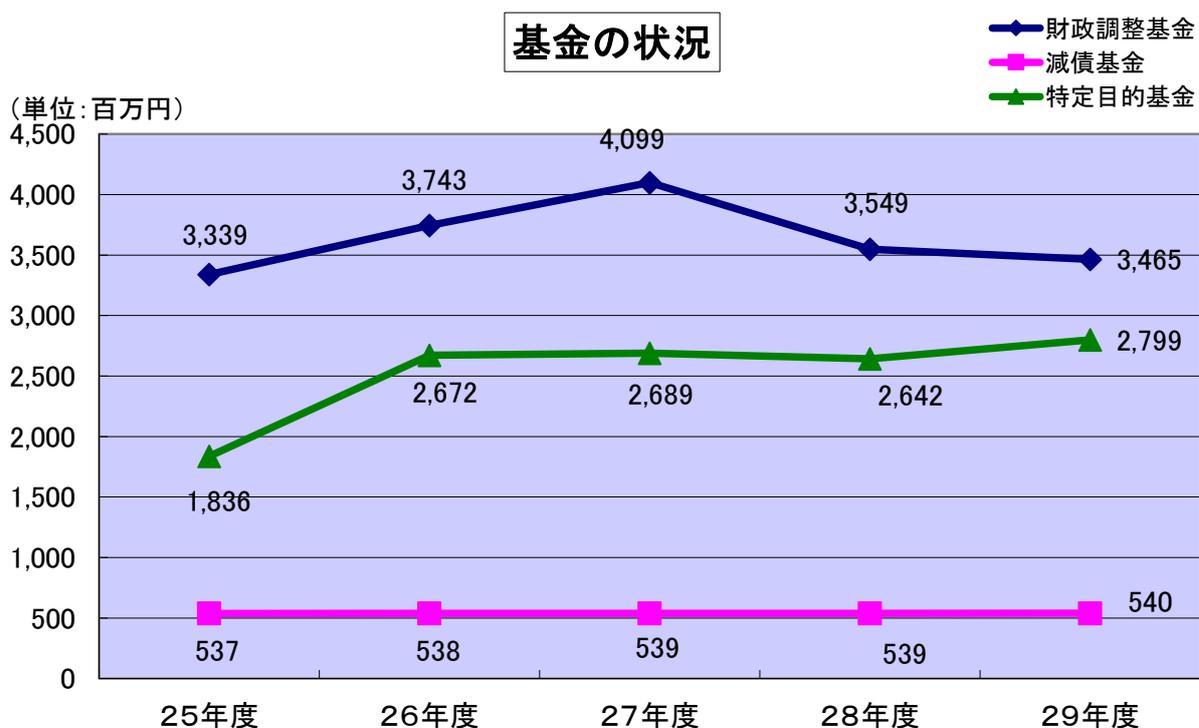
※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

61,652 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度		28年度 期末現在高 (A)	29年度				期末現在高 (A)-(B)+(F)+(E)
			取崩し額 (B)	積立額			
区分				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	
財政調整基金		3,548,769,439	547,275,000		460,000,000	3,890,145	3,465,384,584
減債基金		539,228,134				476,979	539,705,113
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	67,109,307	5,260,083			57,042	61,906,266
	公共施設整備基金	2,069,105,303			160,000,000	1,548,568	2,230,653,871
	地域福祉基金	484,174,614				342,998	484,517,612
	水と土保全基金	21,844,883				16,408	21,861,291
	計	2,642,234,107	5,260,083		160,000,000	1,965,016	2,798,939,040
合計		6,730,231,680	552,535,083		620,000,000	6,332,140	6,804,028,737
定額運用基金	土地開発基金	現金	663,544,989				663,544,989
		土地	96,455,011				96,455,011
	計	760,000,000					760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

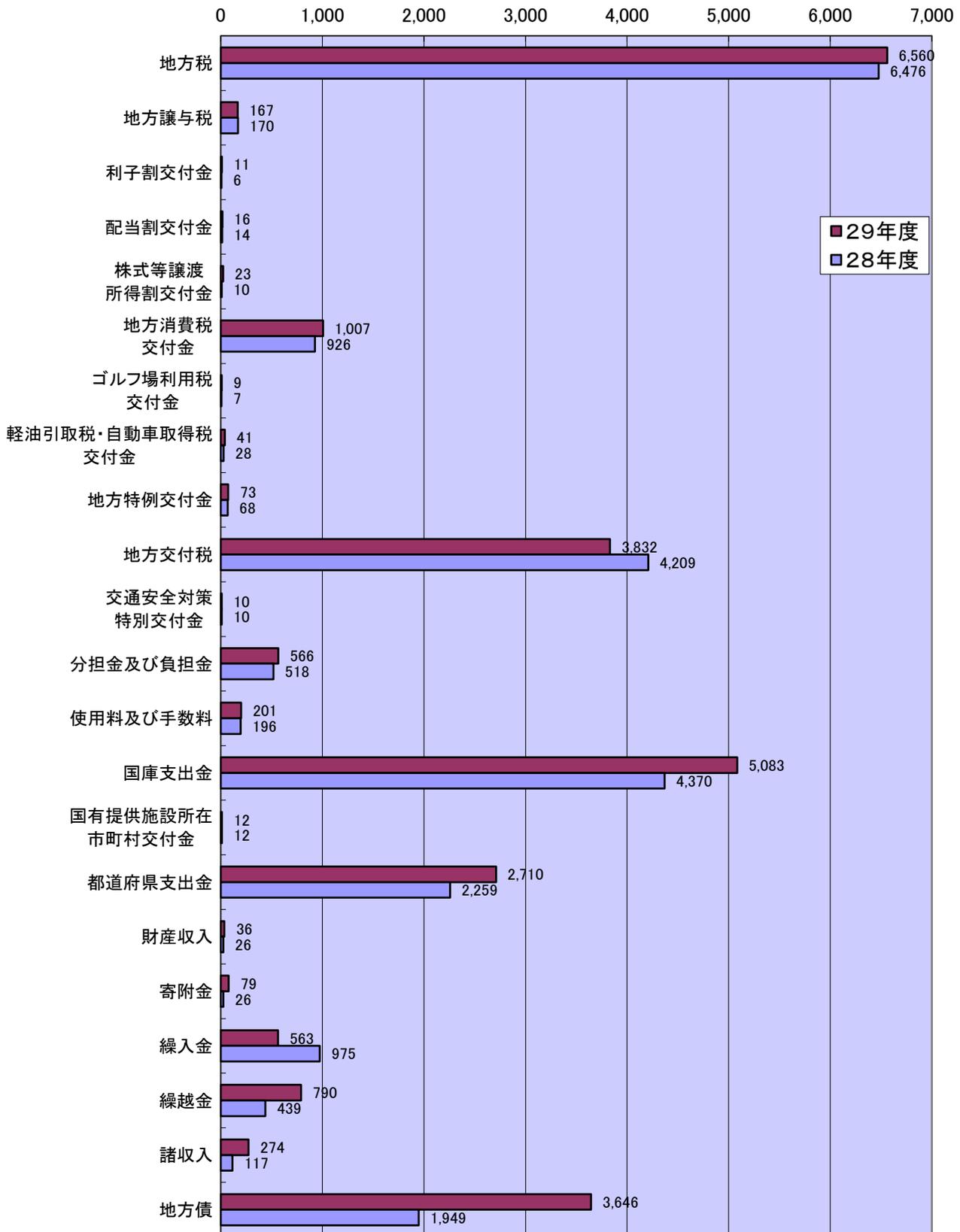
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度		29年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	6,476,229	28.4	6,560,250	25.5	84,021	1.3
地 方 譲 与 税	169,585	0.7	167,089	0.6	△ 2,496	△ 1.5
利 子 割 交 付 金	6,064	0.0	11,364	0.0	5,300	87.4
配 当 割 交 付 金	14,011	0.1	15,920	0.1	1,909	13.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	10,217	0.0	23,056	0.1	12,839	125.7
地 方 消 費 税 金 交 付	926,425	4.1	1,006,572	3.9	80,147	8.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	7,287	0.0	8,846	0.0	1,559	21.4
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	28,326	0.1	40,836	0.2	12,510	44.2
地 方 特 例 交 付 金	68,209	0.3	73,371	0.3	5,162	7.6
地 方 交 付 税	4,208,854	18.4	3,831,895	14.9	△ 376,959	△ 9.0
うち 普 通 交 付 税	3,627,108	15.9	3,304,771	12.9	△ 322,337	△ 8.9
うち 特 別 交 付 税	581,746	2.6	527,124	2.1	△ 54,622	△ 9.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,384	0.0	9,947	0.0	△ 437	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	518,124	2.3	565,745	2.2	47,621	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	196,472	0.9	201,388	0.8	4,916	2.5
国 庫 支 出 金	4,369,882	19.2	5,083,460	19.8	713,578	16.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,628	0.1	11,593	0.0	△ 35	△ 0.3
都 道 府 県 支 出 金	2,258,790	9.9	2,709,981	10.5	451,191	20.0
財 産 収 入	25,903	0.1	36,470	0.1	10,567	40.8
寄 附 金	25,790	0.1	79,029	0.3	53,239	206.4
繰 入 金	975,293	4.3	563,367	2.2	△ 411,926	△ 42.2
繰 越 金	439,077	1.9	790,020	3.1	350,943	79.9
諸 収 入	116,632	0.5	274,048	1.1	157,416	135.0
地 方 債	1,949,131	8.5	3,645,620	14.2	1,696,489	87.0
うち 臨 時 財 政 債 対 策	652,331	2.9	688,420	2.7	36,089	5.5
うち 合 併 特 例 債 事	426,800	1.9	1,186,600	4.6	759,800	178.0
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

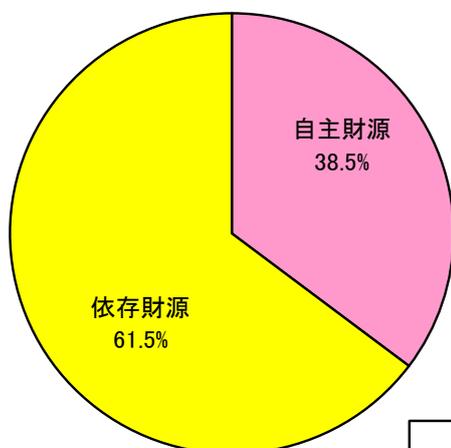


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	28年度		29年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,773,520	38.5	9,070,317	35.3	296,797	3.4
依 存 財 源	14,038,793	61.5	16,639,550	64.7	2,600,757	18.5
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7
一 般 財 源 等	14,029,710	61.5	13,881,575	54.0	△ 148,135	△ 1.1
特 定 財 源	8,782,603	38.5	11,828,292	46.0	3,045,689	34.7
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7

自主財源・依存財源の割合



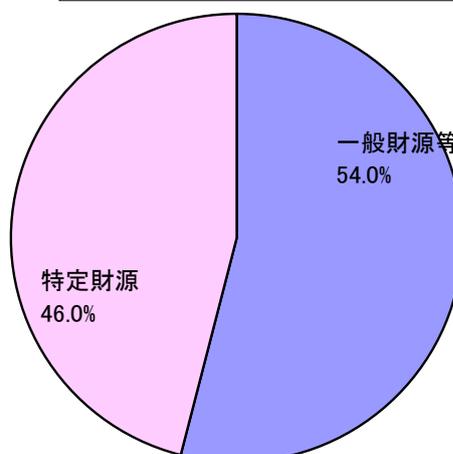
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

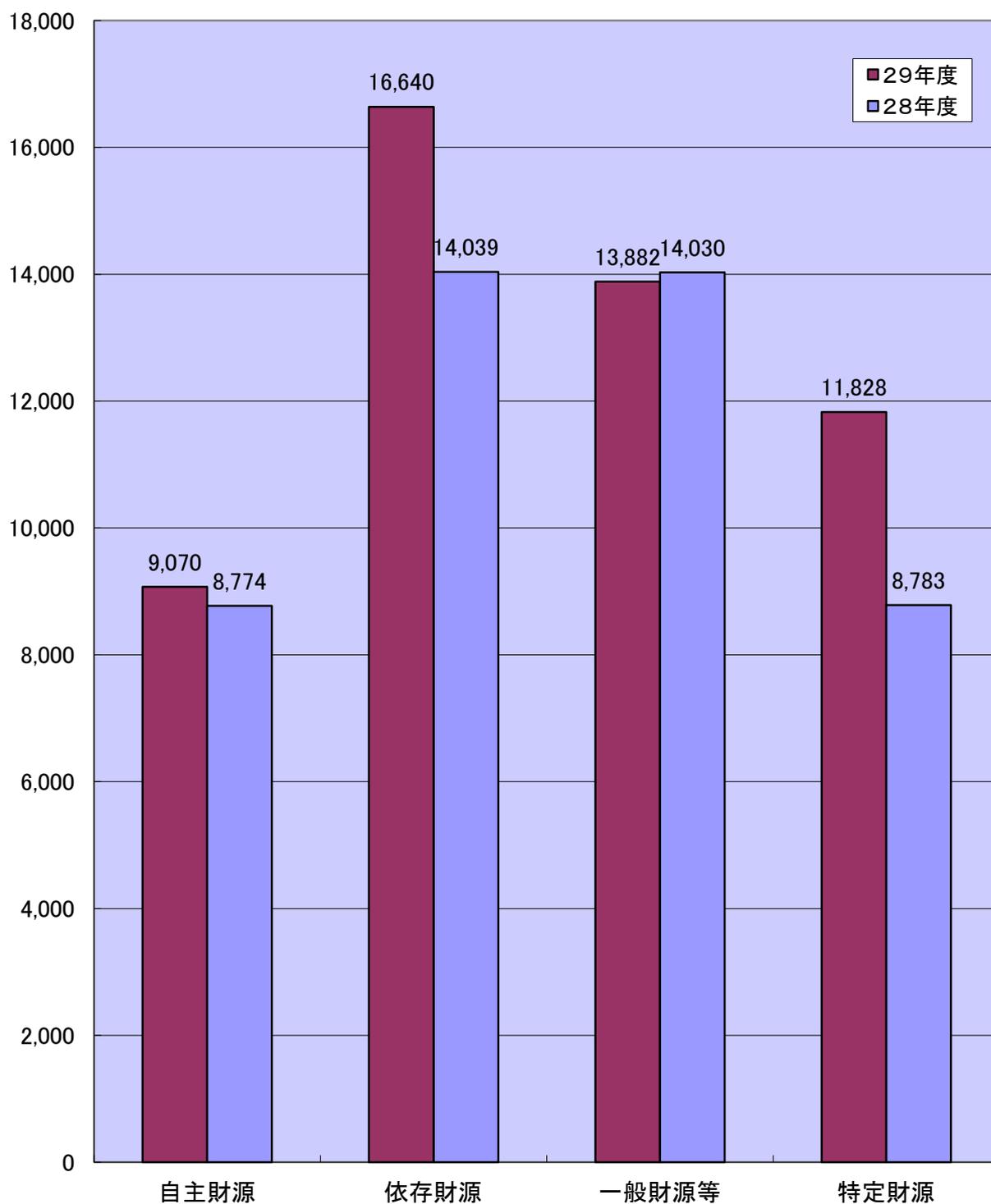
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

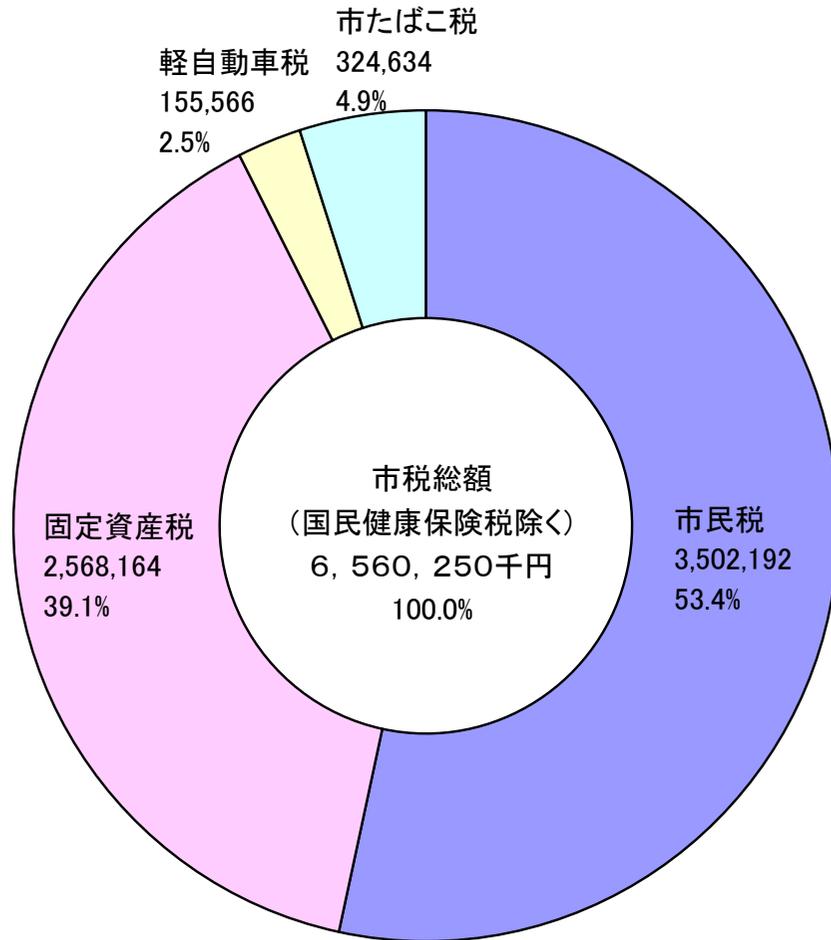


ウ 市税等の状況

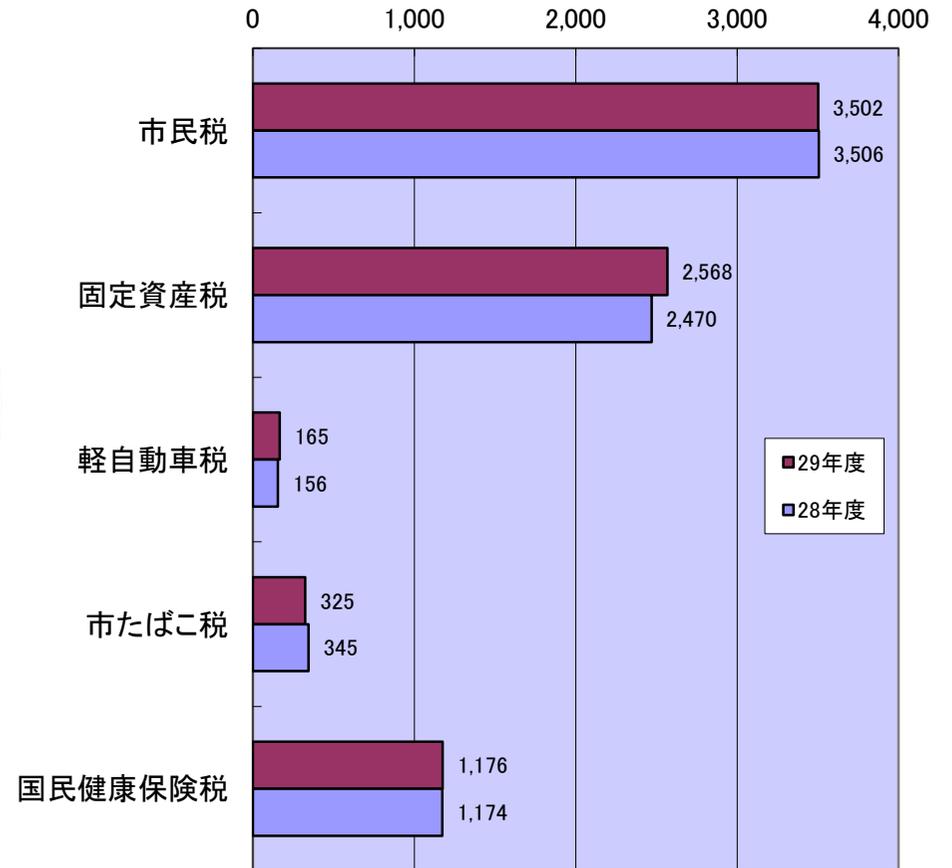
(単位:千円、%)

税目	年度	28年度					29年度						
		調定済額 (A)'	収入済額 (B)'	徴収率 (B)'/ (A)'*100	不納損額 (C)'	収入未済額 (D)'= (A)'- (B)'- (C)'	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B)/ (A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D)= (A)- (B)- (C)	増減額 (E)= (B)- (B)'	増減率 (E)/ (B)'*100
1	市民税	3,616,356	3,505,806	96.9	8,794	101,756	3,592,717	3,502,192	97.5	7,625	82,900	△ 3,614	△0.1
	個人												
	現年課税分	2,547,939	2,531,737	99.4	99	16,103	2,573,800	2,556,978	99.3		16,822	25,241	1.0
	滞納繰越分	124,956	32,271	25.8	8,529	84,156	100,100	27,996	28.0	7,525	64,579	△ 4,275	△13.2
	法人												
	現年課税分	941,628	941,101	99.9		527	917,357	916,651	99.9		706	△ 24,450	△2.6
	滞納繰越分	1,833	697	38.0	166	970	1,460	567	38.8	100	793	△ 130	△18.7
2	固定資産税	2,564,926	2,469,771	96.3	7,166	87,989	2,649,965	2,568,164	96.9	5,465	76,336	98,393	4.0
	現年課税分	2,451,001	2,433,634	99.3	127	17,240	2,557,906	2,542,594	99.4	127	15,185	108,960	4.5
	滞納繰越分	109,263	31,475	28.8	7,039	70,749	87,978	21,489	24.4	5,338	61,151	△ 9,986	△31.7
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,662	4,662	100.0			4,081	4,081	100.0			△ 581	△12.5
3	軽自動車税	162,863	155,566	95.5	316	6,981	172,347	165,260	95.9	455	6,632	9,694	6.2
	現年課税分	155,850	153,311	98.4		2,539	165,451	163,461	98.8		1,990	10,150	6.6
	滞納繰越分	7,013	2,255	32.2	316	4,442	6,896	1,799	26.1	455	4,642	△ 456	△20.2
4	市たばこ税	345,086	345,086	100.0			324,634	324,634	100.0			△ 20,452	△5.9
	合計	6,689,231	6,476,229	96.8	16,276	196,726	6,739,663	6,560,250	97.3	13,545	165,868	84,021	1.3
国民健康保険税		1,567,272	1,174,124	74.9	24,652	368,496	1,531,428	1,176,073	76.8	29,622	325,733	1,949	0.2
	現年課税分	1,153,495	1,095,359	95.0	29	58,107	1,165,927	1,109,415	95.2		56,512	14,056	1.3
	滞納繰越分	413,777	78,765	19.0	24,623	310,389	365,501	66,658	18.2	29,622	269,221	△ 12,107	△15.4

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

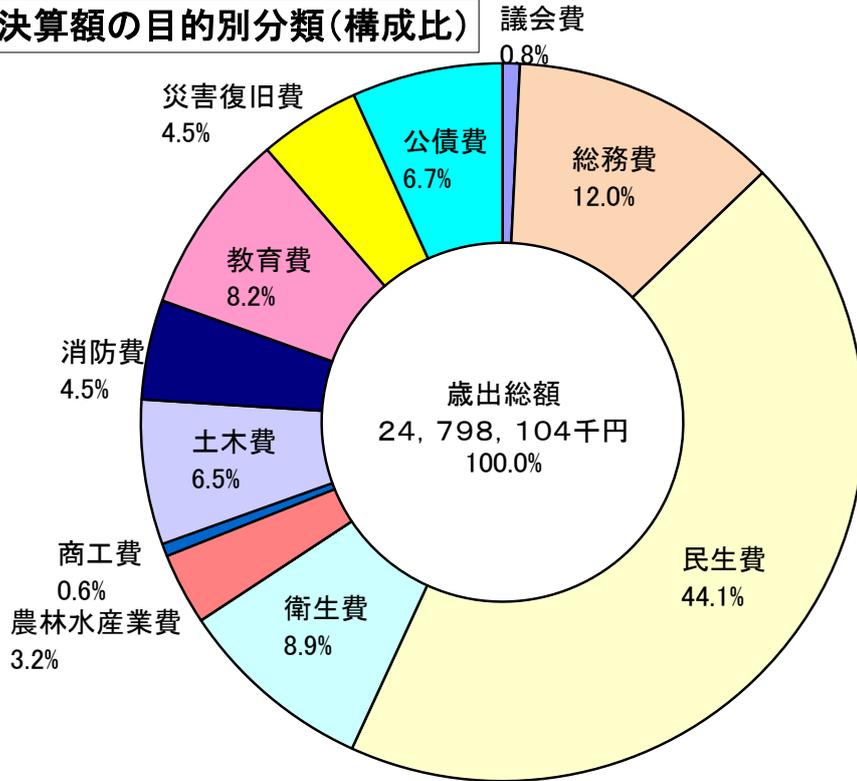


エ 歳出決算額の目的別分類

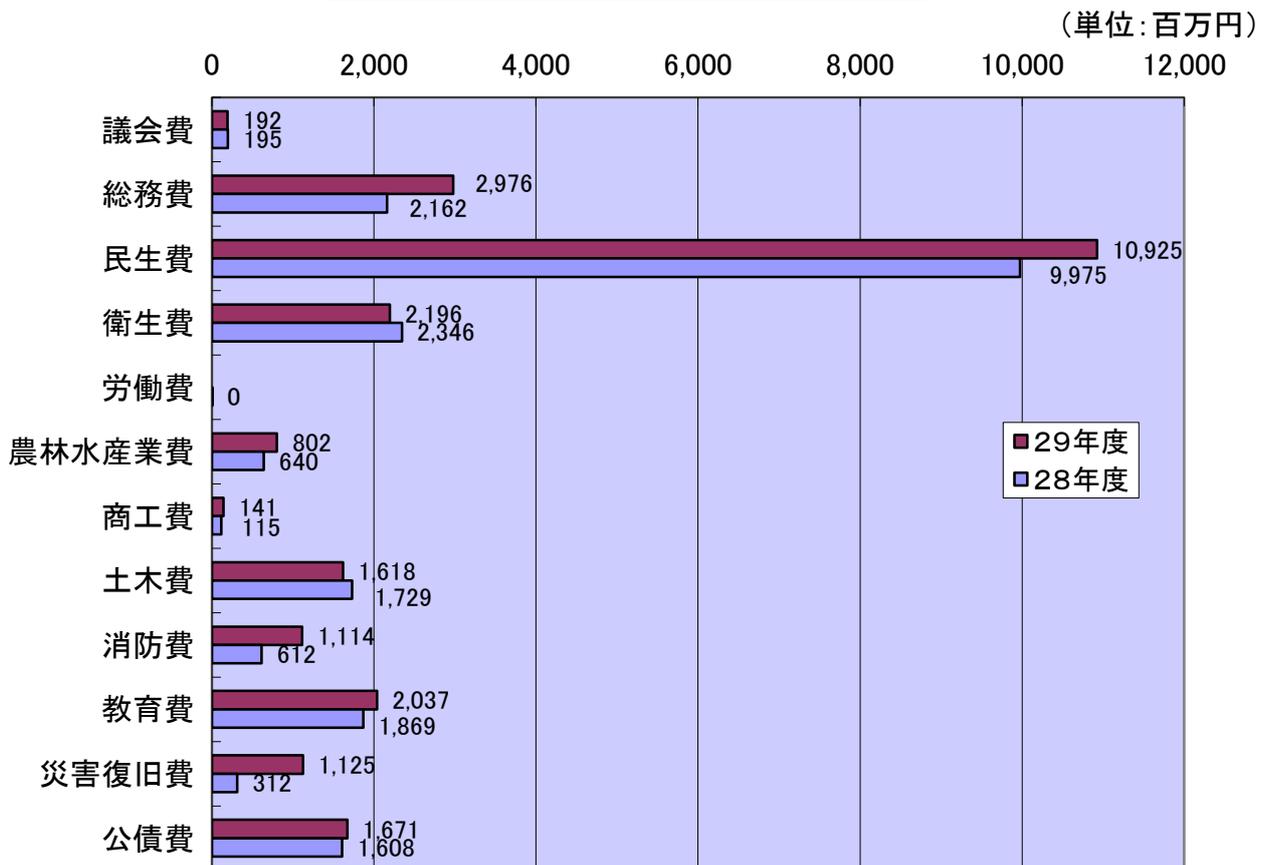
(単位:千円、%)

年度 区分	28年度			29年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決算額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	194,568	0.9	194,568	191,644	0.8	191,644	△ 2,924	△ 1.5
総務費	2,162,443	10.0	1,853,353	2,976,207	12.0	1,955,385	813,764	37.6
民生費	9,975,166	39.4	4,194,314	10,925,459	44.1	4,370,758	950,293	9.5
衛生費	2,346,483	6.4	1,152,474	2,195,939	8.9	1,182,141	△ 150,544	△ 6.4
労働費	95	0.0	95				△ 95	△ 100.0
農林水産業費	639,902	3.0	295,286	801,537	3.2	347,870	161,635	25.3
商工費	115,208	0.5	105,876	141,137	0.6	127,496	25,929	22.5
土木費	1,728,834	8.0	1,380,398	1,617,983	6.5	1,043,589	△ 110,851	△ 6.4
消防費	611,534	2.8	589,429	1,114,487	4.5	643,537	502,953	82.2
教育費	1,868,594	8.7	1,590,815	2,037,180	8.2	1,536,695	168,586	9.0
災害復旧費	311,926	1.4	93,764	1,125,300	4.5	102,813	813,374	260.8
公債費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,671,231	6.7	1,598,211	63,691	4.0
合計	21,562,293	100.0	12,983,505	24,798,104	100.0	13,100,139	3,235,811	15.0

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

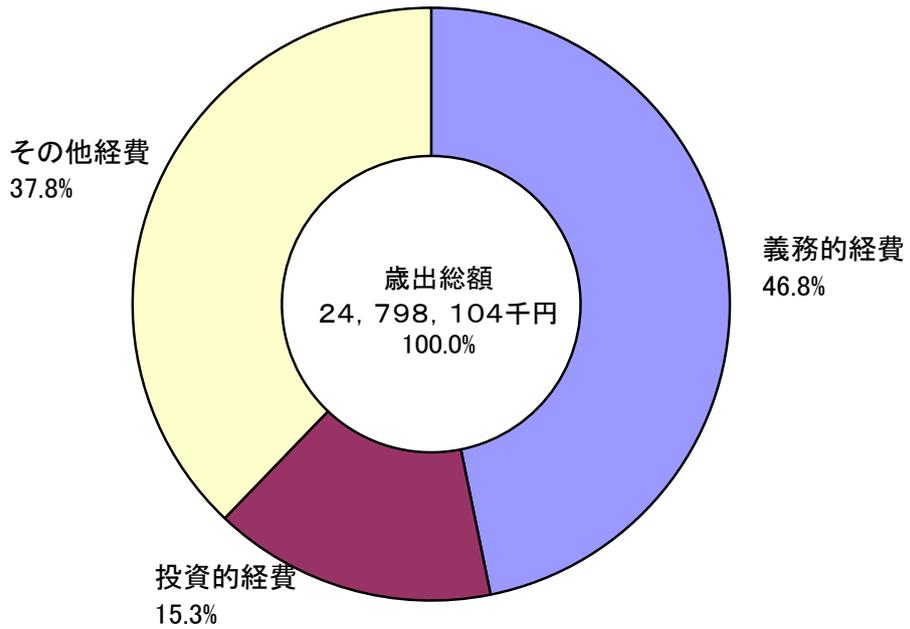


オ 歳出決算額の性質別分類

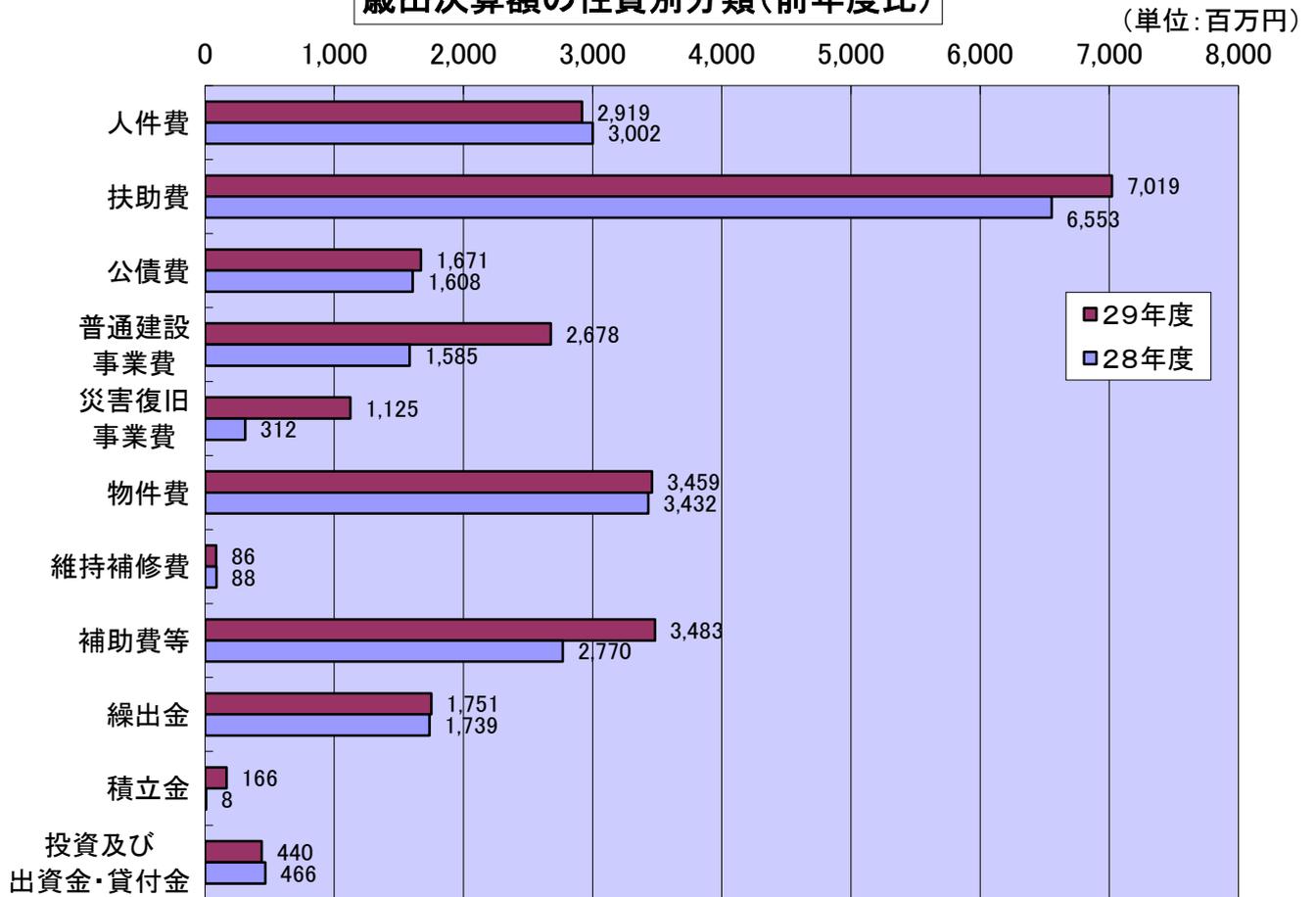
(単位:千円、%)

区 分	28年度			29年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一般財源等	②		一般財源等	③=②-①	④/①*100
義務的経費	11,162,336	51.8	6,123,388	11,609,107	46.8	6,348,712	446,771	4.0
人件費	3,001,735	13.9	2,707,288	2,918,557	11.8	2,676,825	△ 83,178	△ 2.8
うち職員給	1,733,966	8.0		1,649,704	6.7		△ 84,262	△ 4.9
扶助費	6,553,061	30.4	1,882,967	7,019,319	28.3	2,073,676	466,258	7.1
公債費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,671,231	6.7	1,598,211	63,691	4.0
元利償還金	1,607,274	7.5	1,532,867	1,670,938	6.7	1,597,918	63,664	4.0
一時借入金利息	266	0.0	266	293	0.0	293	27	10.2
投資的経費	1,896,852	8.8		3,803,346	15.3		1,906,494	100.5
うち人件費	53,832	0.2		52,895	0.2		△ 937	△ 1.7
普通建設費	1,584,926	7.4		2,678,046	10.8		1,093,120	69.0
うち補助事業費	596,445	2.8		1,559,092	6.3		962,647	161.4
うち単独事業費等	988,481	4.6		1,118,954	4.5		130,473	13.2
災害復旧事業費	311,926	1.4		1,125,300	4.5		813,374	260.8
その他経費	8,503,105	39.4	5,411,417	9,385,651	37.8	5,288,536	882,546	10.4
物件費	3,432,330	15.9	1,754,383	3,459,269	13.9	1,827,388	26,939	0.8
維持補修費	87,816	0.4	83,465	85,998	0.3	80,586	△ 1,818	△ 2.1
補助費等	2,770,308	12.8	1,708,687	3,482,829	14.0	1,565,852	712,521	25.7
うち一組負担金	927,840	4.3	927,840	968,434	3.9	968	40,594	4.4
繰出金	1,738,555	8.1	1,413,302	1,751,157	7.1	1,423,659	12,602	0.7
積立金	7,816	0.0		166,332	0.7		158,516	2,028.1
投資及び出資金・貸付金	466,280	2.2	451,580	440,066	1.8	391,051	△ 26,214	△ 5.6
合 計	21,562,293	100.0	11,534,805	24,798,104	100.0	11,637,248	3,235,811	15.0

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	107,329	(カ) 宿日直手当	01	80	9 職員互助会補助金	01	44
2 委員等報酬		427,621	(キ) 管理職員特別勤務手当		28	10 その他		43,252
(1) 行政委員分		20,516	(ク) 休日勤務手当		158	人件費合計(1~10)		2,918,557
(2) 附属機関分		15,848	(ケ) 管理職手当		20,347	職員に係る児童手当		23,573
(3) 消防団員分		17,481	(コ) 期末勤勉手当		437,254	1 事業費支弁に係る職員の 人件費		
(4) 学校医等分		16,858	(コ) 寒冷地手当			普通建設費		
(5) その他非常勤職員		356,918	(ク) 夜間勤務手当			補助事業費		
3 市町村長等特別職の給与		26,001	(ク) 特 地 勤 務 手 当			単 独 事 業 費		52,895
4 職 員 給		1,649,704	(ケ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			2 災 害 復 旧 費		
(1) 基 本 給		1,114,230	(ケ) 初 任 給 調 整 手 当			補 助 事 業 費		
(ア) 給 料		1,079,691	(ケ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			単 独 事 業 費		
(イ) 扶 養 手 当		34,539	(ケ) そ の 他			合 計		52,895
(イ) 地 域 手 当			(3) 臨 時 職 員 給 与			補 助 事 業 費		
(2) そ の 他 の 手 当		535,474	5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		391,681	単 独 事 業 費		52,895
(ア) 住 居 手 当		20,942	6 退 職 金		270,732	3 別 職 の 給 与		
(イ) 通 勤 手 当		11,129	(1) 退 職 手 当			市 町 村 長 等 特		
(イ) 単 身 赴 任 手 当			(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		270,732	(1) 給 料		24,288
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		967	7 恩 給 及 び 退 職 年 金			(2) そ の 他		1,713
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当		44,569	8 災 害 補 償 費		2,193	6 (1) 退 職 手 当		
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		2,193	(2) 特 別 職 分		
			(2) そ の 他			(2) そ の 他		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	6,401,909,000	6,739,662,441	6,560,250,466	(13,545,035) 165,866,940	97.3%
地 方 譲 与 税	124,001,000	167,089,000	167,089,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	11,364,000	11,364,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	15,920,000	15,920,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,000,000	23,056,000	23,056,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	900,000,000	1,006,572,000	1,006,572,000	0	100.0%
ゴ ール フ 場 利 用 税 金	6,000,000	8,845,547	8,845,547	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	30,000,000	40,836,000	40,836,000	0	100.0%
自 交 有 提 供 施 設 所 在 金	11,000,000	11,593,000	11,593,000	0	100.0%
国 庫 支 出 金	73,371,000	73,371,000	73,371,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	73,371,000	73,371,000	73,371,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,689,771,000	3,831,895,000	3,831,895,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	9,947,000	9,947,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	509,906,000	518,749,251	514,732,751	(517,080) 3,499,420	99.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	192,766,000	218,918,103	201,388,417	17,529,686	92.0%
国 庫 支 出 金	5,565,970,000	5,402,082,495	5,084,335,828	317,746,667	94.1%
県 支 出 金	2,757,709,000	2,923,797,394	2,709,105,394	214,692,000	92.7%
財 産 収 入	26,321,000	36,470,104	36,470,104	0	100.0%
寄 附 金	69,658,000	79,028,623	79,028,623	0	100.0%
繰 入 金	565,179,000	563,367,395	563,367,395	0	100.0%
繰 越 金	790,020,000	790,020,226	790,020,226	0	100.0%
諸 収 入	208,384,000	461,613,475	325,059,736	(12,655,000) 123,898,739	70.4%
市 債	4,256,981,000	3,645,620,000	3,645,620,000	0	100.0%
合 計	26,219,946,000	26,579,818,054	25,709,867,487	(26,717,115) 843,233,452	96.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	192,887,000	191,644,163		1,242,837	99.4%
総 務 費	3,273,434,000	3,004,515,627	218,010,400	50,907,973	91.8%
民 生 費	12,245,716,000	11,847,231,104	200,763,000	197,721,896	96.7%
衛 生 費	1,271,491,000	1,249,982,196		21,508,804	98.3%
農 林 水 産 業 費	1,244,579,000	803,302,031	396,873,000	44,403,969	64.5%
商 工 費	143,808,000	141,861,620		1,946,380	98.6%
土 木 費	1,777,595,000	1,619,550,444	114,084,000	43,960,556	91.1%
消 防 費	1,131,098,000	1,114,486,511		16,611,489	98.5%
教 育 費	2,131,719,000	2,039,714,955		92,004,045	95.7%
災 害 復 旧 費	1,116,721,000	1,114,584,170		2,136,830	99.8%
公 債 費	1,672,141,000	1,671,230,943		910,057	99.9%
予 備 費	18,757,000			18,757,000	0.0%
合 計	26,219,946,000	24,798,103,764	929,730,400	492,111,836	94.6%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会計名	28年度 決算額 (A)	29年度			
		決算額 (B)	前年度比		
			増減額 (C=B-A)	増減率 (C)/(A)*100	
特別会計	国民健康保険計	7,205,502,417	7,601,092,322	395,589,905	5.5
	後期高齢者医療計	510,114,252	534,675,819	24,561,567	4.8
	介護特別保険計	4,040,402,979	4,272,716,564	232,313,585	5.7
企業会計	下水道道計	1,421,584,820	1,286,361,151	△ 135,223,669	△ 9.5
	下水道事業道計	855,062,332	957,256,358	102,194,026	12.0
	下水道事業道計	843,194,519	881,918,507	38,723,988	4.6
	下水道事業道計	497,373,983	774,956,417	277,582,434	55.8
	工業用水道計	57,974,891	59,111,265	1,136,374	2.0
工業用水道計	0	0	0	0.0	

歳出

(単位:円、%)

会計名	28年度 決算額 (A)	29年度			
		決算額 (B)	前年度比		
			増減額 (C=B-A)	増減率 (C)/(A)*100	
特別会計	国民健康保険計	7,101,530,274	7,269,245,217	167,714,943	2.4
	後期高齢者医療計	508,791,050	532,340,581	23,549,531	4.6
	介護特別保険計	3,976,913,626	4,136,509,072	159,595,446	4.0
企業会計	下水道道計	1,677,143,638	1,455,881,399	△ 221,262,239	△ 13.2
	下水道事業道計	976,974,871	1,054,173,208	77,198,337	7.9
	下水道事業道計	579,889,563	587,096,207	7,206,644	1.2
	下水道事業道計	939,875,745	1,335,192,655	395,316,910	42.1
	工業用水道計	35,639,461	36,024,567	385,106	1.1
工業用水道計	972,000	650,160	△ 321,840	△ 33.1	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④
特別 会計	国民健康保険 特別会 計	険計	7,470,657,000	7,963,157,667	7,601,092,322	(29,900,530) 332,164,815	95.5%
	後期高齢者医 特別会 計	療計	537,710,000	537,873,219	534,675,819	(0) 3,197,400	99.4%
	介護保 特別会 計	険計	4,226,918,000	4,302,033,554	4,272,716,564	(900,300) 28,416,690	99.3%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ④-①	収入割合 ③/①
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 入 り	1,256,691,000	1,286,361,151		29,670,151	102.4%
		収 入 的 入 り	948,572,000	957,256,358		8,684,358	100.9%
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 入 り	814,654,000	881,918,507		67,264,507	108.3%
		収 入 的 入 り	1,370,897,000	774,956,417		△ 595,940,583	56.5%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 入 り	55,899,000	59,111,265		3,212,265	105.7%
		収 入 的 入 り	3,000	0		△ 3,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
特別 会計	国民健康保険 特別会 計	険計	7,470,657,000	7,269,245,217	0	201,411,783	97.3%
	後期高齢者医 特別会 計	療計	537,710,000	532,340,581	0	5,369,419	99.0%
	介護保 特別会 計	険計	4,226,918,000	4,136,509,072	0	90,408,928	97.9%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 支 的 出 し	1,484,282,000	1,455,881,399	0	28,400,601	98.1%
		収 入 的 出 し	1,089,529,000	1,054,173,208	16,850,000	18,505,792	96.8%
	水 道 事 業 会 計	収 支 的 出 し	614,082,000	587,096,207	0	26,985,793	95.6%
		収 入 的 出 し	1,389,223,000	1,335,192,655	0	54,030,345	96.1%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 支 的 出 し	38,575,000	36,024,567	0	2,550,433	93.4%
		収 入 的 出 し	2,816,000	650,160	0	2,165,840	23.1%

平成28年熊本地震に関する歳出(平成29年度歳出分)

単位:千円

性質	決算額	(目的)	主な事業	
人件費	839	民生費	時間外勤務手当	839
物件費	1,000,516	衛生費	地震被害家屋等解体業務委託	781,217
		民生費	災害救助法に基づく応急修理	90,544
		衛生費	地震被害家屋等解体業務委託(繰越分)	126,265
扶助費	4,550	民生費	災害見舞金	2,050
		民生費	災害弔慰金	2,500
補助費等	585,055	農林水産業費	経営体育成支援事業補助金	442,616
		衛生費	自費解体家屋等撤去費	17,189
		民生費	災害復興商品券助成事業補助金	62,259
災害復旧事業費				
単独事業費	1,125,300	災害復旧事業費	災害復旧工事(ヴィーブル)	968,617
合計	2,716,260			

※本資料は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

(上記で目的が衛生費となっている事業は、決算書では民生費での決算となっています。)

熊本地震復興基金交付金交付決定額一覧(平成29年度分)

単位:千円

番号	事業名	担当課	事業費	交付決定額
①-1	認可外保育園施設利用支援事業	子育て支援課	65	32
①-2	放課後児童クラブ利用者支援事業	子育て支援課	710	450
②-1	被災宅地復旧支援事業	都市計画課	48,297	32,176
③-2	住まいの再建支援事業	都市計画課	5,000	5,000
④-1	住宅耐震化支援事業(戸建て木造住宅)	都市計画課	484	242
⑤-2	農家の自力復旧支援事業	農政課	302	151
⑤-3	私道復旧事業	建設課	670	335
⑤-4	小規模農業用水路・農道の早期復旧支援事業	農政課	12,868	8,524
⑤-5	地域コミュニティ施設等再建支援事業	生涯学習課	7,713	3,855
⑤-6	自治公民館再建支援事業	生涯学習課	17,381	3,231
⑤-7	消防団詰所等再建支援事業	交通防災課	7,788	2,400
⑥-4	熊本地震復興観光拠点整備推進事業	生涯学習課	10,380	5,188
-	事務費			1,706
計			111,658	63,290

引上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障施策の経費

地方消費税交付金社会保障充当分

443,057 千円

項 目	平成29年度決算額		一般財源総額 との割合	割合に応じた 交付金充当額
	事業費	一般財源		
①社会保障の安定化	5,731,082	2,642,656	64.68%	286,558
1. 少子化対策	1,629,450	407,448	9.97%	44,182
2. 医療・介護	2,111,788	1,675,851	41.02%	181,722
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生等)	1,989,844	559,357	13.69%	60,654
②社会保障の充実	3,919,650	1,443,242	35.32%	156,499
1. 少子化対策	3,498,680	1,025,386	25.10%	111,188
2. 医療・介護	68,844	68,844	1.68%	7,465
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生)	352,126	349,012	8.54%	37,845
合 計	9,650,732	4,085,898	100.00%	443,057

